

テレワーク試行実施に係るアンケート結果

平成31年2月
総務部総務課行政改革係

テレワーク試行実施に係るアンケート

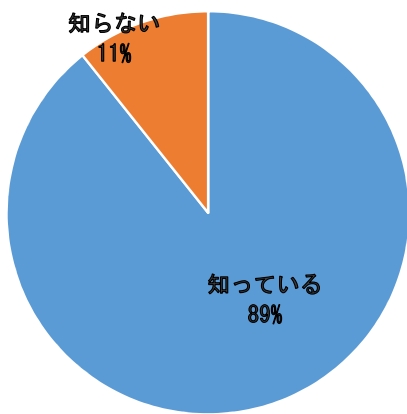
1

- 対象：試行の実施対象となっている
知事部局、労働委員会、
教育委員会（県立学校を除く） の職員
※テレワークを実施したことがない職員も含む
- 実施期間：平成30年12月26日～平成31年1月16日
- 回答者数：1,278人（回収率 32%）
回答者属性：育児・子育て中 344人（26.9%）
介護中 37人（ 2.9%）
該当なし 897人（70.2%）
- 実施方法：庁内イントラネットのアンケート機能を利用

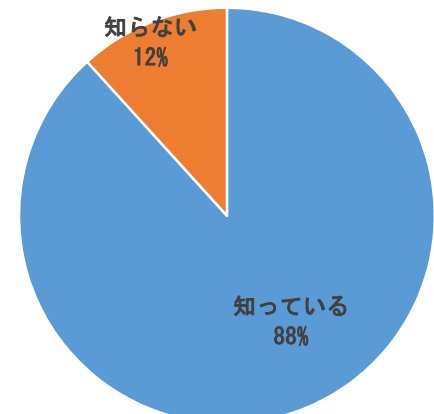
テレワークの認知度

● 大多数の職員がテレワークや、県庁で行っているテレワークの試行を認知しているが、実際に実施したことがある職員は少ない。

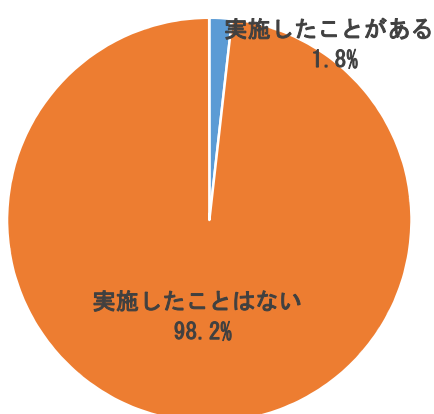
テレワークの認知度



県庁の試行実施の認知度



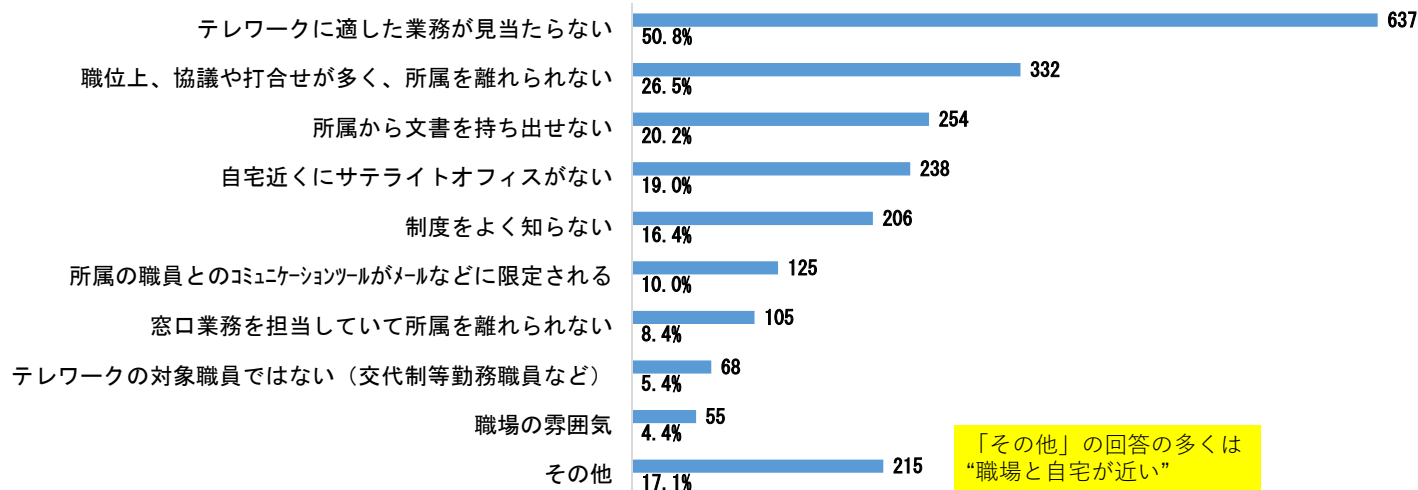
試行の実施状況



テレワークを実施したことがない理由

- テレワークを実施しない理由は、「テレワークに適した業務が見当たらない」が最も多い。
- その理由として、職位上職場を離れられない、文書の持ち出しができない、窓口業務を担当している、などが考えられる。

【複数回答可】

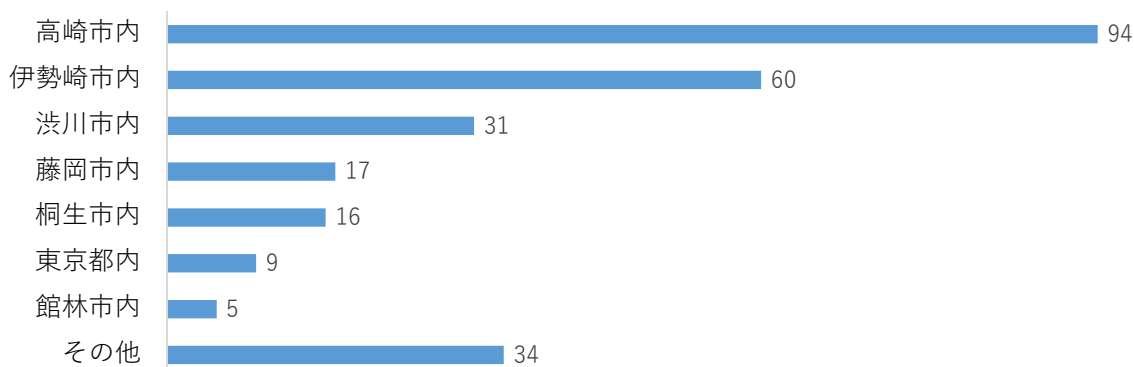


サテライトオフィス形式のテレワークの実施希望①

4

- テレワークを実施したことがない理由で「自宅近くにサテライトオフィスがない」を選択した職員に、サテライトオフィスの設置希望場所を聞いた。
- サテライトオフィスの新規設置希望場所は、高崎市内や伊勢崎市内が多い。

サテライトオフィス 新規設置希望場所

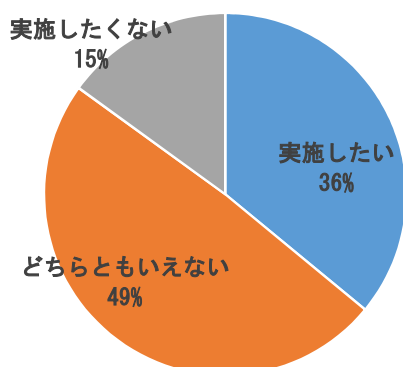


サテライトオフィス形式のテレワークの実施希望②

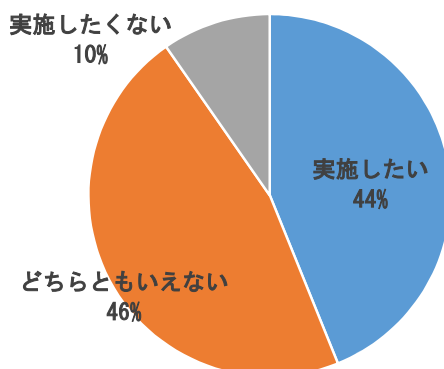
5

- 自宅近くにサテライトオフィスが設置されたり、テレワークに適した業務を担当することになった場合、36%の人がテレワークの実施を希望している。
- 育児・子育て、介護中の職員では、44%の人が実施希望としているが、育児・子育て、介護中でない職員においては、実施希望する職員は33%であった。

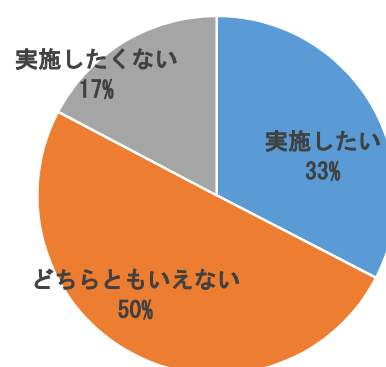
全体
(未実施者1,173人)



育児・子育て、介護中の職員
(351人)



該当なしの職員
(822人)



テレワークの効果・メリット

6

- テレワーク実施職員にテレワークのメリット、デメリットを聞いた。
(30人中23人から回答)
- 20人(86%)が、テレワークによりワークライフバランスが改善した。
- 17人(74%)が、テレワークをきっかけに、業務内容・手順を見直しタイムマネジメントを意識した。

メリット

【複数回答可】

通勤時間・移動時間の縮減	20人
業務に集中できること	13人
通勤上の交通事故リスクの低減	12人
時間外勤務の縮減	7人
電子決裁が推進されること	3人
ペーパーレスが推進されること	2人

削減できた通勤時間

・移動時間の利用方法

育児・子育て	9人
家族と過ごす	5人
健康維持(休息)	4人
買物・家事	2人

テレワークのデメリット

7

- テレワークのデメリットとして、「所属導入のファイルサーバーにアクセスできないこと」と「サテライトオフィスで印刷ができないこと」を、半数近くの人が挙げている。

デメリット

【複数回答可】

所属導入のファイルサーバーが利用できないこと	11人
サテライトオフィスで印刷ができないこと	10人
所属から文書の持ち出しができないこと	9人
所属とのコミュニケーションがとりにくいこと	6人
事業者や県民との相対での対応ができないこと	5人
時間外勤務ができないこと	2人

4人が
「デメリットなし」
と回答

実施手続き上の負担

【複数回答可】

実施計画書及び実施報告書の提出	5人
テレワーク開始前と開始後の所属長へのメール	4人

16人が「なし」と回答

テレワーク実施職員の所属長アンケート

8

- 所属の職員がテレワークを実施したことで、組織運営上のメリットがあった所属は約7割（10所属）。
- デメリットがあったと回答した所属はなかった。

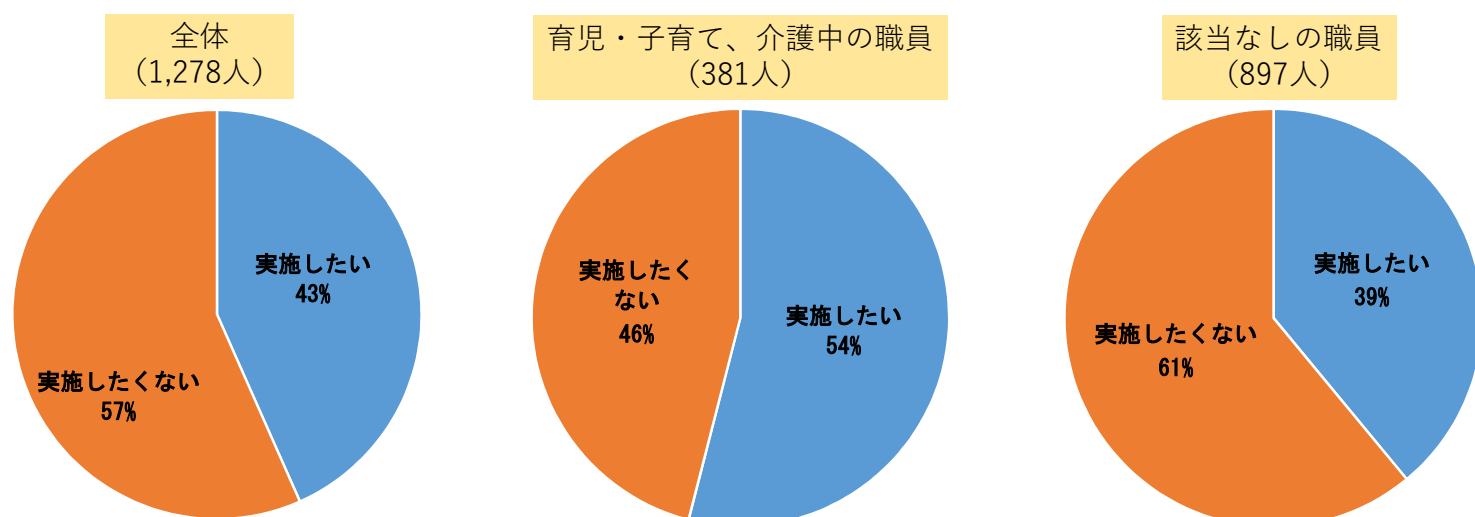
メリット例

- 通勤時間や出張時間を短縮することにより、業務の効率化、時間の有効活用、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることができた。
- テレワークで行う業務を整理するため、業務内容や手順などを振り返り、業務の効率化を図っていた。
- 業務を集中して行うことで、ミス無く遂行することが出来た。
- 子ども関係の用事がある日に1日休暇を取得せず、半日休暇とテレワークを組み合わせることにより、所属業務の処理の進捗に協力していた。

在宅勤務の実施希望①

9

- 在宅勤務の実施希望は二極化。43%の人が実施希望。
- 育児・子育て、介護中の職員では、54%の人が実施希望としているが、育児・子育て、介護中でない職員においては、実施希望する職員は39%であった。



在宅勤務の実施希望②

10

- 実施したい理由としては、「通勤時間を短縮、時間を有効活用できるから」が多かった。
- 実施したくない理由としては、「在宅勤務に適した業務がない（少ない）」「公私を区別したい」といったものが多かった。

実施したい理由

- ・ 通勤時間を短縮、時間を有効活用できるから <209件>
- ・ 今後、親の介護が必要になるかもしれないから <29件>
- ・ インフルエンザや子どもの看護時に自宅で業務が進められるから <12件>
- ・ 業務に集中できるから <11件>
- ・ 交通渋滞を緩和したり、エコだから <6件>

実施したくない理由

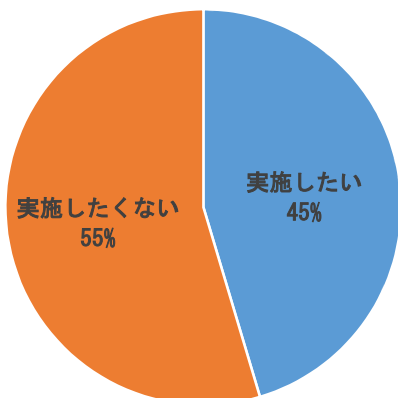
- ・ 在宅勤務に適した業務がない（又は少ない） <97件>
（技術職であるため、現場業務が多いため、窓口業務のため、来客対応が多い業務のため、など）
- ・ 自宅では仕事をしなくない、公私を区別したい <90件>
- ・ 職員とのコミュニケーションが限定されるため <35件>
- ・ 自宅では仕事に集中できないため <34件>
- ・ 文書や資料を自宅に持ち出すことができないため <28件>
- ・ 職位上、職場にいたることが必要のため <27件>
- ・ 情報セキュリティに課題があるため <27件>
（個人情報を持ち出せない、情報漏洩が心配、など）
- ・ 自宅が仕事をできる環境でないため <25件>

モバイルワークの実施希望①

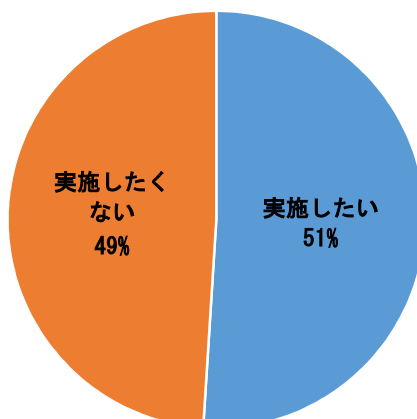
11

- モバイルワークの実施希望も在宅勤務と同様に二極化。45%の人が実施希望。

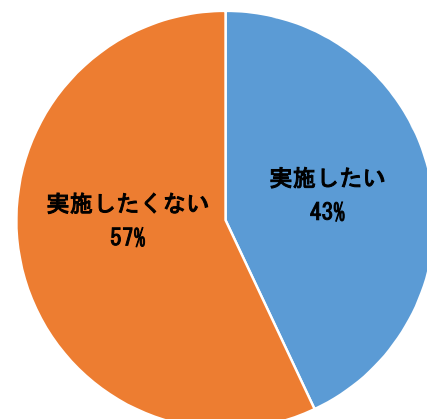
全体
(1,278人)



育児・子育て、介護中の職員
(381人)



該当なしの職員
(897人)



モバイルワークの実施希望②

12

- 実施したい理由としては、「出張の空き時間や移動時間の有効活用、業務の効率化や迅速化ができるから」が多かった。
- 実施したくない理由としては、「情報漏洩や紛失等の不安」「現状では必要性がない」といった理由が多かった。

実施したい理由

- ・ 出張の空き時間や移動時間の有効活用、業務の効率化や迅速化ができるから<267件>
- ・ 出張先でも不足する資料の補完ができるから<45件>
- ・ 現場業務（普及業務、立入検査、災害現場等）の効率化や、情報共有を迅速に行えるから<27件>
- ・ 現場で県民にタイムリーで、わかりやすく説明できるから<11件>
- ・ 必要があるのに既に私物のスマートフォンやタブレットで対応しているから<10件>
- ・ 出張先からでも緊急時や急ぎの業務に対応できるから<10件>

実施したくない理由

- ・ 情報漏洩や紛失等の不安がある<105件>
- ・ 現状では必要性がない（出張が少ないを含む）<98件>
- ・ 適した業務がない<42件>
- ・ 移動中まで業務するのは負担がある<27件>
- ・ 出張業務に集中したい、移動中は集中できない<20件>
- ・ 公用車での移動が多い（運転中はタブレットの操作ができない）<15件>
- ・ タブレットの使い方に不安がある<7件>

在宅勤務・モバイルワークに関する意見

13

意見例

- ・ 現状の業務を、通信技術利用に適した業務仕様に組み立てなおすことが必要。
- ・ 適した業務や可能な職員が実施できる環境を整備し、本人の希望で行えば良い。
- ・ 情報が流出することがないよう、セキュリティ対策をしっかりと行うことが必要。
- ・ 在宅勤務等が可能な業務を洗い出し、列挙の上、精査していく必要がある。
- ・ 公務員も自由な勤務形態があってもよい。
- ・ 職制上等の理由から、テレワークを実施できない者の負担が増えない勤務体系の構築が望まれる。
- ・ 個人の端末を使う前提ではなく、持ち運びしやすいノートパソコンなどを普段から業務に使用する。
- ・ 民間とは違い公務を取り扱う以上、安易に導入すべきではない。
- ・ 在宅勤務というと耳障りは良いが、運用を間違えると時間外手当の無い持ち帰り残業につながる。公私を切り替えるためにも、在宅勤務等は慎重に判断すべき。
- ・ 実際に体験してみないとメリット、デメリットが分かりづらい。全職員が強制的に実施する取組みを希望する。
- ・ 県庁での障害者雇用を進めていくためにも、在宅勤務の制度を整備していくことが必要だと考える。

意見例

- 職場でほとんど話題になっていない。活用のための周知が不足していると感じる。
- 最初の1回目の使用に大きな抵抗感がある。
- 利用方法について、研修会等を行い、もう少し分かりやすくして欲しい。
- 人事評価がどこまで反映されるのか、昇級に影響するのか、次の異動がテレワーク等が使えない職場になったときに自分の生活を変えられるのか、いろいろ心配です。
- 遠距離通勤・怪我・疾病等により行動が制限される職員が時間の有効利用を図ることができるようにするために積極的に導入し、拡充して欲しい。
- 活用例などを広く周知し、職員が制度について理解を深めることが必要。
- 在宅勤務やモバイルワークの試行事業やモデル事業があればぜひ参加したい。
- どんな職場でも部分的にはテレワークが可能な仕事があると思うので、職種や業務にとらわれず検討してほしい。 その分他の仕事、県民サービス向上につながると思う。